

[書評] 中西徹著 『スラムの経済学 - フィリピンにおける都市インフォーマル部門 - 』

著者	野上 裕生
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	33
号	1
ページ	80-82
発行年	1992-01
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/423

中西 徹 著

『スラムの経済学
—フィリピンにおける都市
インフォーマル部門—』

東京大学出版会 1991年 ix+229ページ

野上 裕 生

I

発展経済学の中では経済モデルによる分析と実態調査による議論との乖離がしばしば指摘されるところである。本書はこのような発展経済学の現状を打開することを目ざした労作である。具体的に言えば、途上国経済を特徴づけている「スラム」すなわち「都市インフォーマル部門」の解明を目的として、住込み調査の結果を活用し、従来の途上国経済のモデル分析の枠組を再検討し、途上国経済のよりよい理解の仕方を提示しようとしたものである。以下では第Ⅱ節および第Ⅲ節で各章の内容を紹介し、第Ⅳ節で本書で提示された理論の意義と若干の問題点を指摘することにする。

II

第1章「スラムの経済学とは何か」では本書全体の問題の所在が明確にされ、著者の分析の対象と方法とが提示される。著者の目的は発展途上国の低所得階層の実体的理解のための枠組の構築である。

次に、スラムを分析した従来の議論の再検討がなされる。発展経済学の中では、スラムは都市インフォーマル部門として分析の対象とされてきた。そこでは、都市インフォーマル部門は法定最低賃金率が遵守されない部門であり、その労働市場は参入・退出の自由な古典派的完全競争市場の状況にある、と想定され、またその側面からのみ演繹的考察が行われてきた。そこで著者は都市インフォーマル部門の典型的な事例としてスラムを取りあげ、実態調査を通して、都市インフォーマル部門内部に貫徹する経済論理に関する分析を提示することを試みる。

第2章「都市インフォーマル部門の形成過程」ではフィリピンの都市インフォーマル部門が概観され、その形

成過程が国内人口移動と関連づけて論じられる。これによれば1948～60年までの国内人口移動は国内のさまざまな方向に向かって多様な様相を呈しているのに対して、70年代以降ではこのような多様な動向がマニラ首都圏への人口移動へと収束していく。続いて都市インフォーマル部門の規模の代理指標としてスラム・不法占拠者居住地区の規模が取りあげられ、その推移から、マニラ首都圏の都市化の諸問題が先鋭化してきたのが1970年代、特にその後半であることが明らかにされる。また、このことからスラムの形成が農村都市間人口移動の結果であるという推論が提示される。続いて不法占拠者居住地区に対するフィリピン政府の政策が概観される。この場合フィリピン政府は国内人口移動規制や帰農政策を試みることはなく、不法占拠者居住地区対策の中心は「再居住区への強制移住」であった。スラムの形成が農村都市間人口移動の結果であるならば、スラム対策を論ずるためには農村都市間人口移動の分析と都市インフォーマル部門への客観的な評価がなければならないことが、著者によって主張されている。

第3章「都市インフォーマル部門形成の背景」ではフィリピンの戦後経済の特質を分析することによって、都市インフォーマル部門形成の背景が明らかにされる。1950年代の輸入代替工業化の挫折の後、第2次マルコス政権下において本格的な輸出指向工業化が開始された。しかしこのような工業化によって生み出された雇用吸収力は著しく低いものであった。農地改革も、マルコス政権下の改革によってある程度の改善は見られたものの、改革の対象は限定され、実際の進展具合においても地域格差が著しく、さらには政治的理由から中小地主に対しては数々の回避方法が残された。

III

第4章「スラムの都市インフォーマル部門」と第5章「都市インフォーマル部門の実体理解をめざして」は、著者のスラム実態調査結果の提示と、それに立脚した都市インフォーマル部門の実体的な理解の提示が試みられる部分であり、本書の中心的な部分となっている。

第4章では調査地となったスラム、すなわち都市インフォーマル部門の概観が提示される。調査地となった「不法占拠者居住地区」の特徴は次のように要約される。

- (1) 月平均家族所得は生活上の基本的必要を満たさない水準であり、経済活動人口の月平均個人所得も最低賃金を下回り、所得分配は決して平等ではない。

- (2) 居住者が公式金融に資金需要者として接近することは不可能である。教育水準は著しく低い。上下水道も整備されていない。
- (3) 地方からの移住者は生活難を理由とし、求職を目的としてマニラ首都圏に移住したが、その後も定職はなく、親類・友人を頼りながら10年ほど首都圏内を転々とした後、調査対象地であるスラムに流入してきた。
- (4) 血縁・同郷関係は調査対象地内部の社会経済関係において重要な役割を果たしている。
- (5) ほとんどの居住者は、トダロ流の2段階労働移動による都市インフォーマル部門の労働市場への参入の可能性について不可能であると考えている。これは都市インフォーマル部門の労働市場に参入するにはある程度の教育水準、専門技術が要求されるからである。しかし都市インフォーマル部門自体の「期待将来所得」が高いので、居住者は都市に滞留する。

第5章では、第4章で提示した実態調査の結果にもとづいて、都市インフォーマル部門を理解する理論的枠組の提示が試みられる。従来から都市インフォーマル部門の労働市場は参入障壁が高く、最低賃金法によって賃金は競争水準以上に固定されていたのに対して、都市インフォーマル部門の労働市場は参入障壁も低く賃金率も競争的に決定されるものとされてきた。しかし、このような都市インフォーマル部門についての見解を、著者は実態調査の結果にもとづいて否定する。著者によれば、参入の自由がある労働市場は廃品回収人などに限られる。他の都市インフォーマル部門の場合では(1)情報収集能力、(2)特殊技能、(3)初期資本投資、(4)伝統的慣行などの要因のために参入は自由ではない。さらに著者は、都市インフォーマル部門内の市場について次のような仮説を提示する。それは「都市インフォーマル部門の各市場は競争メカニズムが有効に作用していない。それは居住者の血縁関係や同郷者関係によって分断されている。／この分断は、情報の不完全性から生じる危険(risk)を回避することを目的とする相互利益的な人間関係によって、強固なものとなっている。／この分断によって、労働市場は買手独占的な性質を有している」(138~139ページ)というものである。すなわち、労働市場においては情報の不完全性が支配的であり、そのため都市インフォーマル部門での雇用契約は同族・親族関係を頼りとして行なわれる。言わば労働市場は親族関係によって分断されているために、資源配分は非効率的なものになるのである。

このような都市インフォーマル部門の実態を理解する

枠組を、著者はジャガナタンの「暗黙の契約」理論を修正することで提示しようとする。具体的には次のようになる。低開発諸国では危険負担、情報の不完全性、脆弱な法的諸制度などの要因から生じる不確実性を回避する手段として、「暗黙の契約」にもとづくパトロン=クライアント関係が見られる。特に労働市場においては、日々の糧を得るため長時間労働に追われるという時間的制約のために、情報を限られた親類・知人に頼らざるを得ない低生活水準の労働者がおり、他方需要側では、信頼度の高い情報を必要とし保証人を介した縁故雇用に頼る雇用主がいる。この条件の下では「暗黙の契約」によるパトロン=クライアント関係が都市インフォーマル部門の労働契約を支配することになる。このような親族関係による市場の分断が支配的であるために、雇用や価格に関する情報は偏り、資源の効率的配分も妨げられることになる。このため生産性も低くなり、賃金は低位で安定したままになる。このような低賃金のゆえに、労働者は再び、非効率的資源配分をもたらす究極の原因であるパトロン=クライアント関係に、生活上の基本的必要の充足を頼らざるを得ないのである。このようにして都市インフォーマル部門の「貧困の悪循環」が生み出されるのである。

さらに著者はこの修正された「暗黙の契約」理論によって、都市インフォーマル部門が農村余剰労働力を雇用・吸収し拡大してきた原因を解明しようとする。すなわち、血縁・同郷関係に立脚する都市インフォーマル部門のパトロン=クライアント関係は、被雇用者が雇用者に対して親族・同郷者を被雇用者として紹介することを通じて新規移住者の受入れ機能を果たす。このようにしてパトロン=クライアント関係は、その基礎となる血縁・同郷者関係を強化し移住者の雇用吸収機能を安定させ、地方からの移住を促進する役割を持つ。これを著者は都市インフォーマル部門の「自己増殖機能」と名づけるのである。

以上の理論に立脚して、第6章「要約と結論」で著者は都市インフォーマル部門の貧困を解消するための政策提言を行なう。都市インフォーマル部門の貧困を是正するためには政策当局が都市インフォーマル部門の労働市場に介入し、労働市場の活性化をはかることが必要となる。具体的には(1)労働需給に関する信頼性の高い情報を提供すること、(2)低所得者層に補助金を与えることにより彼らの所得を増加させ、それによって彼らのパトロンに対する依存度を低下させ、買手独占的な都市インフォーマル部門労働市場における低所得者層の売手としての

交渉力を強める、ということである。またこれらの施策と並行して、(3)都市インフォーマル部門就業者の析出地帯である後進農村地域の農村開発も必要となる。

補論「発展経済学における都市インフォーマル部門」では、都市インフォーマル部門に関する発展経済学上の議論の展望と、著者のオリジナルである都市インフォーマル部門の実物・金融統合モデル分析とが提示される。そこでは、銀行金利引上げ措置の雇用やその他の資源配分に与える影響が分析されている。そして最後に、都市インフォーマル部門と都市フォーマル部門との関連性についての議論の展望がなされる。

IV

本書の中で提示された実証分析の意義は次のようにまとめられるだろう。第1は従来の農村都市間労働移動理論の前提の妥当性を再検討した点である。従来の議論では、農村からの移住者は都市フォーマル部門への就業を目ざして都市に移住するとされていた。これに対して著者の調査結果によれば、農村からの移住者ははじめから都市インフォーマル部門への就業を目的として都市に移住・滞留するのである。第2は、都市インフォーマル部門において市場が血縁・同郷者関係によって分断され、情報が不完全となり、そのために競争が阻害されるという事実の検出を行なった点である。第3は、以上の2点に立脚して、都市インフォーマル部門の「貧困の悪循環」および「農村余剰労働力吸収」のメカニズムを理解する枠組を提示した点である。以上の諸点は、従来の都市インフォーマル部門に関する議論の枠組全般の修正を迫るものであり、その意義は大きいと思われる。

続いて、本書の論理構成で問題と思われる点を述べることにする。

第1は、都市インフォーマル部門の「資源配分の効率性」についてである。著者は都市インフォーマル部門の

不完全情報均衡を「非効率的」と論じている。しかし、「資源配分の非効率性」の具体的な内容は十分に明確にされているとは言えないように思われる。またなぜ「資源配分が非効率的」になるのかの説明も充分ではない。著者は都市インフォーマル部門の労働市場で成立する労働契約のあり方を「暗黙の契約」理論で説明しようとする。この試みは上記の労働契約のあり方を、不完全情報下での経済主体の最適化行動の結果成立する労働契約として解釈することになると思われる。したがって、この枠組の下では労働契約に参加する各経済主体は効用最大化が達成されているという意味での主体均衡の状態にあることになり、言わば労働者は何らかの意味で現行労働契約に「満足」していることになる。この状態をどのような理由から「非効率的」と呼べるのかは、著者の説明だけでは充分ではないと思われる。

第2は、都市インフォーマル部門の貧困解消における工業化政策の意義について言及のない点である。著者の政策提言は農村開発、労働市場における情報流通の円滑化、並びに生活上の基本的必要を充足させるような社会政策によって労働力の売手側の立場を強化すること、の3つから構成されている。この場合、製造業部門の雇用拡大を通じて、都市インフォーマル部門の労働力を吸収するという方法については言及されていない。これは都市インフォーマル部門と都市フォーマル部門との間での労働力の移動があまり見られないという著者の調査結果から導き出された結論であると思われるが、これは工業化による雇用拡大政策の意義を否定することにならないであろうか。

以上の諸点については問題と思われる部分が残るものの、本書は都市インフォーマル部門の実態を詳細に解明し、途上国理解のための新たな理論的枠組の構築を目ざした労作であり、発展経済学に関心を有する人々によって広く読まれるに値する書物であると思われる。

(アジア経済研究所総合研究部)

訂 正

本誌前号(第32巻第12号)所載の塩田光喜『大地の破壊、民族の創成』中に、下記の誤りがありましたので訂正します。

	誤	正
26 ページ 左段最終行	アイデンティテ ィ人間の	人間のアイデン ティティ